

Corporate Report 2019



CONTENTS

編集方針

本報告書では、短期および中長期的な価値創造に向けたミライトグループの方針や計画、活動およびその成果をご報告しています。ミライトグループの事業とその方向性に関する冒頭部では、事業を支える資本とその充実への取り組みについて説明しています。続くセクションでは、新中期経営計画で打ち出したESG経営の状況について、重点テーマ別に記載しています。強化に努めている経営体制、財務・非財務のパフォーマンスデータなどについても、簡潔ながら包括的な報告に努めています。

報告対象組織

本報告書では、基本的にミライトグループ全体を報告対象としています。ただし、数値情報や一部の報告情報については、現時点で把握できている範囲で掲載しており、文中に記載ないし注記で範囲を示しています。

対象期間

2018年度
(2018年4月1日～2019年3月31日)
※編集方針にかなう範囲で、上記期間前後の情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2019年12月

お問い合わせ先

株式会社ミライト・ホールディングス
CSR推進室
〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
TEL:03-6807-3120

WEBサイト上の関連情報

CSR 情報
<https://www.mirait.co.jp/csr/>
※過去の報告書も掲載

企業情報
<https://www.mirait.co.jp/company/>

事業内容
<https://www.mirait.co.jp/service/>

IR 情報
<https://ir.mirait.co.jp/index.html>

	トップメッセージ	03
事業と その方向性	ミライトグループの事業	06
	価値創造とパフォーマンス	07
	中期経営計画の展開	09
	快適な社会のしくみを つくる。まもる。	
	社会インフラの構築・維持・更新	13
	スマートライフの進展	17
	災害に強いまちづくり	18
	安全・安心な技術力を つくる。まもる。	
ESG経営	品質の追求	19
	労働安全衛生	20
	働き方改革	21
	ダイバーシティ	22
	人材育成	23
	社会との信頼を つくる。まもる。	
	環境保全	25
	サプライチェーンにおける社会的責任	27
	地域社会への貢献	28
経営体制	コーポレート・ガバナンスと内部統制	29
パフォーマンス および企業データ	財務・非財務データ	35
	株主の状況	38

新たな中期経営計画のもと、 「地域カバレッジの深化」と 「事業分野・技術の融合」を核に、 「総合エンジニアリング&サービス」で スマート社会を支える

次のスマート社会インフラを築く

私は、世界的なメガトレンドとして3つのD（デジタル化（digitalization）、脱炭素化（decarbonization）、人口変動（demographic change））を継続的に注視しています。日本は、世界的に見ても特に急速な少子高齢化が進行する中、スマートインフラで次の社会インフラを作り上げていく時代に立っています。

5G（第5世代移動通信システム）の商用化の開始により、新たなサービスの提供が促されるとともに、本格的なIoT時代が到来しています。同時に、戦後に整備されたインフラの多くが物理的な更改期を迎え、単なる更新ではなく、未来のあるべき姿に向けてふさわしく作り直すことが求められています。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を一つの節目として、今、新しい都市の姿、社会の姿が模索されているのです。さらに、気候変動の深刻な見通しが世界的な脱炭素化の流れを加速しており、企業には、事業を通じた貢献が求められています。

ミライトグループは、ICT技術を核とし、「様ざまな構想に具体的な形を与える」エンジニアリングを主要事業としています。日本では、光ファイバー網がほぼ全国を網羅する一方、情報通信インフラは膨大なエネルギーを消費するという課題があります。光ファイバー網が提供する高速大容量ネットワーク×再生可能エネルギー×5G、IoT、AI、クラウドなどの新技術の活用により、「スマート社会インフラ」を提供する。変わりゆく社会のニーズを捉え、エンジニアリングのプロとして、スマートシティ、スマートライフの進展という分野で貢献していきたいと考えています。

2019年5月に発表したミライトグループ新中期経営計画は、新たな事業機会の創出へのアプローチとして「地域カバレッジの深化」と「事業分野・技術の融合」を打ち出しています。従来の事業やサービス、あるいは技術の枠を超えた視点で、お客様の課題解決、地域の活性化の支援に取り組みます。そして、これからの「スマート社会インフラ」構築への期待に着実に応えていきます。

新たな事業機会へのチャレンジを拡大する

ミライトグループは、これまで手がけてきた仕事を通じて、通信・土木・建築、電気・電力・交換、無線・放送といった長きにわたり培ってきた技術に加え、近年では新たにICT関連技術を蓄積してきています。さらに社会のニーズを踏まえ、今後一層の発展が見込まれる領域のプロジェクトに取り組んでいます。老朽インフラ対策、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの分野での新たな事業機会にチャレンジを拡大していますが、その具体的な内容は社会のニーズの多様化に伴い、大変な速さで変化してきています。

たとえば、環境・エネルギー分野における近年の主力事業である太陽光発電設備構築は、気候変動対応や脱炭素化の流れを背景に現在、再生可能エネルギーの活用という新たな枠組みでさらに案件が拡大しており、また蓄電池や非常用電源へのニーズも高まっています。こうした新たな取り組みにおいて建設や運用・保守に参画するため、必要な技術力の蓄積に努めてきました。今後、これまで主に関東圏や関西圏で蓄積してきた技術を、さらに幅広いエリアで展開すべくチャレンジしていきます。

新たな事業機会へのチャレンジにおいて不可欠なのは、新しい仕事にはまず取り組んでみる、課題が発生したら戻ってやり直せばよい、といった姿勢です。まずは一歩を踏み出す「小さな勇気」を、組織的に、怯むことなく日々積み重ねながら事業を推進していきます。

グループの拡大による総合的な企業力の向上

ミライトグループは、これまで「総合エンジニアリング&サービス」会社としてさらなる価値創造と持続的な成長をめざし、事業ドメインの拡張・強化を図ってきました。2018年10月1日に（株）TTK（本社：仙台市）、2019年1月1日に（株）ソルコム（本社：広島市）、四国通建（株）（本社：今治市）と、相次いで新たな事業会社3社の参画を得たことにより、2018年度におけるミライト

つくる。まもる。

情報通信インフラを起点として、日々の暮らしと社会の営みをより便利に、安全・安心に、そして持続可能にする幅広いシステムの構築(つくる)および保守・運用(まもる)を行う事業を、国内外で展開しています。

NTT事業

NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を東日本・西日本全域で手がけています。NTTグループが推進してきた光ファイバーネットワークの普及拡大を担い、現在は光コラボレーションモデルの進展に伴う工事を数多く実施しています。また、災害発生時には応急復旧工事や復興工事を通じ、通信ネットワークの守り手としての役割も担っています。

マルチキャリア事業

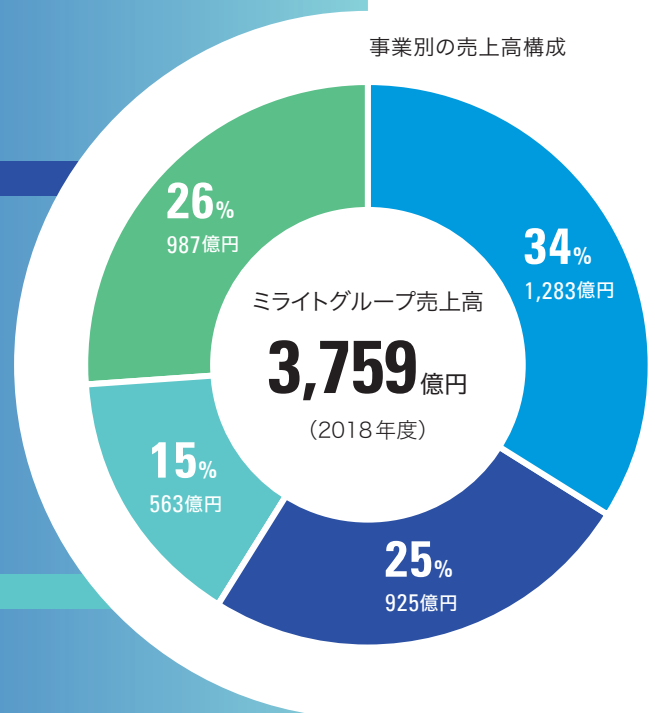
移動体(モバイル)通信設備の建設・保守・運用を行い、高速・大容量化するモバイルネットワークを支えています。現在、4Gの高度化工事を実施しつつ、5Gのトライアルにも参画しています。また、通信キャリア向けの固定通信設備の建設・保守、CATV関連工事、海外(オーストラリア、フィリピン、ミャンマー、スリランカ)における固定・移動体通信設備の建設・保守も行っています。

環境・社会イノベーション事業

太陽光発電設備、EV充電設備、蓄電池関連設備の建設・保守・運用を手がけ、新しいエネルギーインフラの普及を支えています。また、無電柱化(電線地中化)工事やLED設置を含む電気・空調関係の工事も行い、次世代の環境・社会インフラの構築に貢献しています。

ICTソリューション事業

ICT技術により、LANやWi-Fiの導入、セキュリティの確保、ビルマネジメントの高度化、業務効率化の促進といった社会やビジネスの幅広い課題に応える高品質なソリューションを提供します。ソリューションの幅をさらに広げるために、データセンターの構築・運用やドローンの活用も進めています。





組織資本

organizational capital

国内外に事業を展開する上での基礎となる自社グループと協力会社の業務運営体制です。

主要な資本

- 各地域・国におけるプレゼンス
- 事業拠点(営業、工事、サービス)
- 協力会社(との円滑な連携)
- 業務に関係する組織・個人とのネットワーク

充実への取り組み

- 地域カバレッジの拡大と深化
- グループ運営体制の強化
- 業務パートナーとの「協力会」や「地域交流会」
- CSR調達

グループ企業数	継続的に取引のある 業務パートナーの数	ラントロビジョンが アジアに展開する営業拠点
国内 55 社	1,000 社超	13 力国・地域
海外 19 社		28 都市



社会・関係資本

social and relationship capital

ミライトグループの事業の“見えない土台”となっている、ステークホルダーの皆様との信頼関係です。

主要な資本

- お客様からの信用と信頼に基づくブランド
- 通信キャリアとの長年にわたる関係
- 自治体・行政との連携
- 地域からの支持

充実への取り組み

- 着実な実績の積み重ね
- 品質基準の明確化と各業務の品質の確認・検証
- 災害時の復旧対応
- 地域貢献活動／地域とのコミュニケーション活動

ミライトグループが支える
情報通信設備の利用者数(国内)

約 **4,100** 万人

ミライトグループの
世界の通信設備工事実績

100 力国以上

太陽光発電設備の
発電容量(当社施工、累計)

348 MW
(前年度 +87MW)

ドローン事業における 資本充実の取り組み

ミライトグループが2017年に2カ所で開校したドローンスクールでは、JUIDA(一般社団法人日本UAS産業振興協議会)コースに沿ったトレーニングを実施。2019年3月までに、社内および一般の方々の方々の合計で412名のJUIDA認定パイロットを輩出しました。これはJUIDA認定校212校中1位で、「JUIDA SCHOOL AWARDS 2019 GOLD」を受賞しました。

また、自社リソースとパートナー企業とのネットワークにより、42拠点、110名以上のパイロットを全国各地に配置し、ドローン運用を代行する「ドローン広域運用サービス」を展開しています。さらに、機体提供やメンテナンスサービスも行っており、ドローンなどの設備を持たないユーザーでも利用しやすいサービス体制を整備しています。

ドローン事業には、各種センサーとの組み合わせにより無限の可能性が広がります。他企業とのアライアンスも活用し、設備点検、測量、農業、災害復旧といった分野でサービス展開を進めています。



ホテル・宿泊施設向け情報配信サービス
「イータブ・プラス[®]」導入数

26 ホテル

約 **5,000** 室

コンタクトセンタソリューション
「Casting Table 3.0」導入数

74 社 **280** 拠点

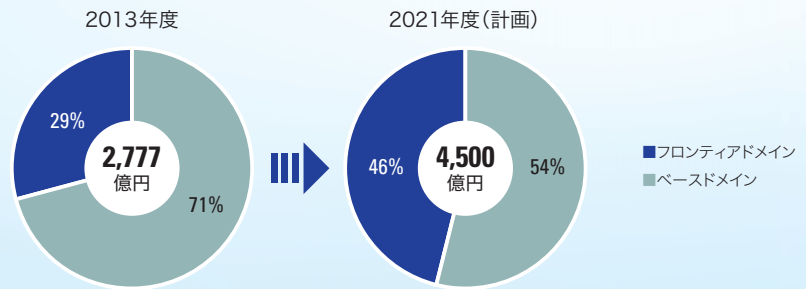
EV充電器設置数

約 **1,300** 台

新中期経営計画

当社グループは、事業環境が大きく変化する中で、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を機に、経営の効率化と既存事業の生産性向上を一層推進するとともに、中長期的にはフロンティアドメインにおいて競争力を強化することで、「総合エンジニアリング&サービス会社」としての企業価値の向上と持続的な成長を図っています。そのため、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、これを達成することを目標としています。

なお、売上に占めるフロンティアドメインの比率は、2018年度は41%でした。この比率を、2021年度には46%まで拡大することを計画しています。



テーマ

5G時代の到来やIoT化の進展、技術の融合による新サービスなど、事業環境が変化中、市場競争力を高め、スマート社会を支える会社をめざす

重点施策

新たな事業機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> 経営統合により進化した地域カバレッジを活用したソリューションビジネスの展開 従来の事業分野や技術の枠組みを超えた新たな事業機会へのチャレンジ
事業構造の転換を加速	<ul style="list-style-type: none"> キャリア事業からソリューション事業への転換を加速 ソリューション事業の質の転換(利益重視)の促進
生産性の向上と 事業運営コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> パートナー会社との連携強化による工事稼働の確保 システムの共有化と共通業務の集約
人材基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革による生産性向上と人材確保 新事業分野の拡大や事業変革を支える人材の強化・活性化
ESG経営の推進、 安全・品質	<ul style="list-style-type: none"> ESG強化の観点から、事業をリスクと機会の両面から捉え的確に対応 「安全・品質の向上」で、お客様からの安心と信頼に応えるミライトグループブランドの確立
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> 健全な財務体質の維持 資本コストを意識した経営 ROE8%以上の実現に向けた自己株式の取得

目標とする 経営指標 (2021年度目標)

売上高
4,500
億円

営業利益
270
億円

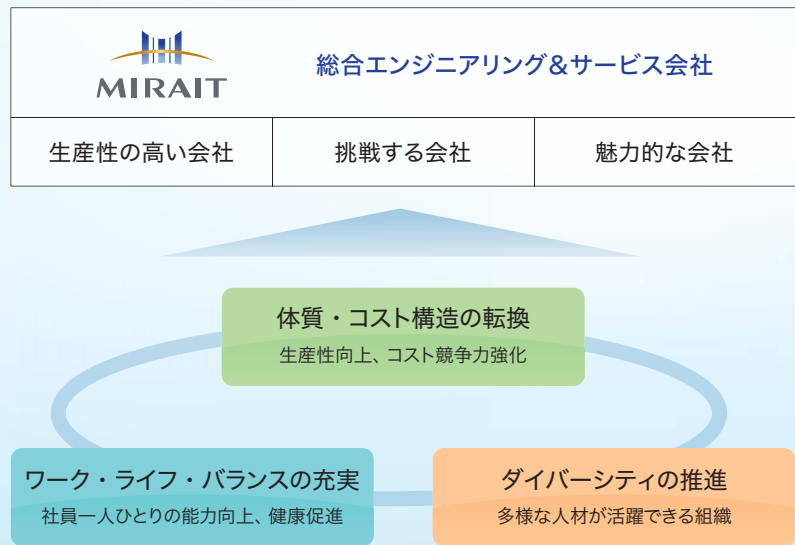
ROE
8.0
%以上

(営業利益率6.0%)

人材基盤の強化

自立した社員一人ひとりの意欲と能力、チームの組織力を最大限に発揮し、心身ともに健康で生き活きと働き続け、自らの成長を実感できる、働き甲斐のある魅力的な会社をめざします。

そして、ワーク・ライフ・バランス充実やダイバーシティ推進を図りながら、体質・コスト構造の転換を進めていき、「生産性の高い」「挑戦する」「魅力的な」会社を実現する人材基盤を強化していきます。



ESG経営の推進

ミライトグループは、経営の基本理念、行動指針、企業倫理憲章という「ミライトWAYの体系」に基づき、CSR(企業の社会的責任)活動を推進してきました。社会の要請や期待に応じて事業を継続させることで、ステークホルダーから長期的な

信頼が得られるようにすることを、その基本的な考え方として定めています。

そして、2019年5月の中期経営計画の発表にあたり、中長期的な財務への影響に着目した「ESG*1経営」の概念を打ち出しました。持続可能な開発目標(SDGs*2)

への貢献を全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG強化の観点から、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応していきます。

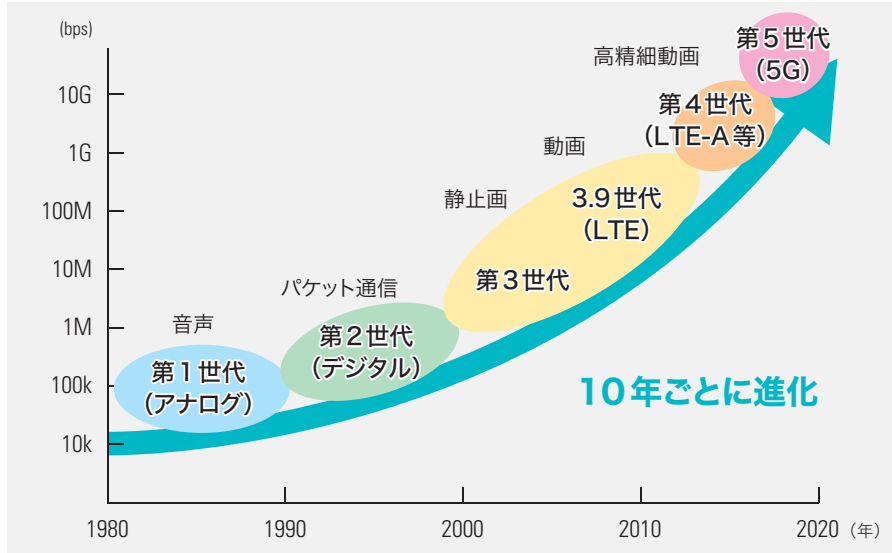
重点テーマ・課題 「未来への架け橋をつくる。まもる。」

重点テーマ	重点課題	関連するSDGs
快適な社会のしくみを つくる。まもる。 —事業活動—	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの構築・維持・更新 スマートライフの進展 災害に強いまちづくり 	
安全・安心な技術力を つくる。まもる。 —安全・品質/人材—	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発力・エンジニアリング力の強化/人材育成 安全と品質の継続的向上 ダイバーシティの推進 働き方改革=ワーク・ライフ・バランス 	
社会との信頼を つくる。まもる。 —環境保全/地域社会/ガバナンス—	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 事業活動での環境の取り組み 調達先の労働・安全・環境・人権問題 地域の活性化 	

*1 ESG: Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字をとったもので、企業経営や成長に関し、それらの観点からの配慮を重視する考え方。

*2 SDGs(Sustainable Development Goals): 持続可能な開発目標(2015年9月の国連サミットで採択)

移動通信システムの変化



出典：総務省資料より当社作成

情報通信インフラを良好な状態に保つ

整備した情報通信インフラを良好な状態に維持することも、ミライトグループの重要な責務です。固定回線については、エリア単位の点検や日常点検を行い、吊り線、電柱、管路、マンホールなどに何らかの不良を見つけた場合には、お客様に設備更改を提案し、ご承認いただいたも

のを順次実施しています。ドローンと画像解析技術による点検結果自動判定ツールを活用し、点検品質と作業効率の向上にも取り組んでいます。

また、固定回線の設備運営も手がけています。NTT西日本様からの委託を受け、西日本エリアのオフィスビルの宅内保守^{※3}

を担当しています。経営統合もあり、2018、2019年度に宅内保守エリアが大幅に拡大しています。

※3 宅内保守：お客様の家や建物に引き込まれた回線や設備を保守すること

ネットワーク利用環境を充実させる

ミライトグループは、様々な組織や個人が情報通信インフラを有効に活用できるようにするための環境整備も、各地において進めています。

訪日外国人のニーズも大きいWi-Fi(無線LAN)の利用環境の整備は、地下鉄、コンビニ、文教・公共施設という従来からの主対象に加え、ホテル、商業施設、そしてスタジアム(スポーツの競技場)といった場所でも進めています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ミライトグループは「スタジアムWi-Fi」を提供。カバーするエリアを小さくしたアクセスポイントを密に設置し、多数の同時アク

セス時にも快適なインターネット利用を維持するこのシステムは、埼玉西武ライオンズの本拠地である埼玉ドームを皮切りとして、各地の大規模競技場で導入されています。Wi-Fiの導入とあわせて、ネットワークセキュリティの確保や、防犯のための監視システムの設置なども行っています。

一方、施設の重要な情報通信インフラであり続けている有線LANの設置や保守も、国内外で広く手がけています。LAN環境を基礎にした東京オリンピック・パラリンピックで使用される施設の「ICT化」も実施しています。

また、クラウドサービスを支えるインフラであるデータセンターの整備や運用にも従事しています。

幅広い基幹インフラを整備する

ミライトグループが手がける社会インフラは、情報通信インフラだけにとどまりません。上下水道、電気・照明設備、道路関連設備といった歴史の長い基幹インフラも、最新の技術を活用して更新または新規に整備しています。需要が増加している道路関連設備は、省エネや防犯を目的としたLED街頭設置工事(自治体向け)や、老朽化や事故防止対策を目的とした速度誘導灯の設置、照明設備の改修、ETC設備工事などが拡大しています。

また、新しいエネルギーインフラ(太陽光発電システム、蓄電池システム、EV充電設備)の社会的ニーズの変化に応じた整備、そして運用・保守も、ミライトグループ

が担う重要な役割となっています。メガソーラーは、2018年度に7カ所で完成(発電容量30MW)し、同年度末時点で国内12カ所の建設工事を実施中です(発電容量195MW)。整備した太陽光発電システムを最適で効率的な状態に保つO&M(Operation and Maintenance:運用および保守)サービスは、同年度末時点で15発電所において展開しています。これまでに約1,300台を設置したEV充電器についても、高速道路における充電器の不足、再生可能エネルギーを推進する企業のニーズ拡大も背景に、今後は企画から運用・保守までをワンストップで手がける計画です。

さらに、5Gの普及に向けては、(株)NTTドコモ様が提供している「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加しています。2018年2月に開始されたこのプログラムは、パートナーとなる企業・団体に対し、5Gの技術や仕様に関する情報や、パートナー間の意見交換を行う5Gパートナーワークショップの場を提供します。参加を通じ、2020年に先立って5Gを用いたサービス構築や検証を進めることができ、ミライトは3D画像を活用した通信建設ソリューションを開発しています。

DOCOMO Open Houseへの参画

(株)ミライトは、(株)NTTドコモ様主催の「DOCOMO Open House 2018」に出展しました(2018年12月6日～7日、東京ビッグサイト)。5Gサービスの実現に向けて同社がコラボレーションパートナーと取り組んでいるトライアル事例(ロボットや建設機器の遠隔操作、遠隔診療、高臨場感遠隔合奏、次世代モビリティなど)を体感できる「5G Experience」のセクションに、ミライトは未来の通信建設工事をテーマとするブースを出展しました。

そのタイトルは、「3D×5Gで新時代の機動的コンストラクション」。3Dスキャナーやドローンと5Gの高速・大容量通信の組み合わせにより、リモートかつリアルタイムで建設物の3Dデータを取得・管理することをめざすものです。オーナー様との設備設置イメージの共有、機器設置位置・サイズのきめ細かい把握、危険個所の特定、災害などによる破損や経年劣化がある箇所の発見といったアプローチにより、通信建設の現場におけるコンサルティング、設計、施工、保守のそれぞれの工程で効果的に利用いただけます。ミライトが提案する「5G時代の機動的コンストラクション」ソリューションの提供イメージを、ハンディスキャナによるスキャニング体験を通じてご紹介しました。

なお、このソリューションは、SDGs(持続可能な開発目標)の目標9(レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る)と目標11(都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする)の実現にも貢献するものです。



災害に強いまちづくり

ミライトグループは、自然災害に耐えられる情報通信インフラの構築・運用に加え、老朽インフラ対策、都市の無電柱化など、多角的なアプローチで災害に強いまちづくりに取り組んでいます。また、大規模災害時の迅速な復旧対応にも努め、その備えとして防災訓練を定期実施しているほか、有事の対応を円滑化するためのグループ運営強化も進めています。

自然災害に耐えられる情報通信インフラづくり

情報通信ネットワークが正常に機能していることは、日々の国民生活や産業経済活動にとって不可欠です。ミライトグループは、風水害や地震をはじめとする自然災害に耐えられる情報通信インフラの構築や運用に一貫して取り組んできました。

近年は、電線類を地中化し、地震や台風による電柱倒壊を防止する取り組みも行ってきました。道路を掘削し、電線類を収容する管路を、上下水道管やガス管にも注意しつつ埋設しています。2018年度

に完工した京都市先斗町の工事は、道幅が狭く、観光客が多く訪れる場所なので、通常の工法では作業が難しく、複数の新工法を組み合わせ実施しました。

災害や事故の影響を最小限にとどめる

災害や事故の発生時の復旧対応は、通信・ネットワーク環境の守り手としてのミライトグループの重要な役割です。

2018年7月の西日本豪雨災害では、被災した基地局設備の復旧活動を行いました。広域かつ甚大な被害により、復旧作業は非常に困難でしたが、無事故でお客様サービスを早期に復旧しました。特に、被災直後から(株)NTTドコモ様、KDDIエンジニアリング(株)様より緊急要請があった基地局の復旧工事、24時間対応での保守・給油対応、そして点検では、(株)ミライトの西日本エリア各支店からの広域支援も受け、膨大な作業を短期間で完了



関西国際空港連絡橋損壊に伴う通信設備の復旧作業
(台風21号)

しました。
また、2018年9月に台風21号が猛威を振るった際には、関西国際空港の対岸への連絡橋がタンカーの衝突によって破損し、橋桁のずれによってNTT西日本様



樹木により不通となった架空通信設備の復旧作業
(台風21号)

の通信ケーブルが切断されました。(株)ミライト・テクノロジーズは不通を把握してから55時間で切断されたケーブルをつなぎ合わせる困難な工事を完遂し、復旧を国内線の再開予定に間に合わせました。

(株)TTKのネットフェンスが「みやぎ優れMONO」に認定

(株)TTKが開発した「TTK ベルト式中目ネットフェンス」は、樹脂製のベルトを格子状に組み合わせた耐久性・耐候性に優れるフェンスです。主に防風・防雪・防砂対策向けです。樹脂ネットとアルミ金具により軽量化し、作業の負担を軽減します。景観を妨げにくいデザインと豊富なバリエーションも特長です。2019年1月の「第11回みやぎ優れMONO認定式」では、「安全・安心」、「優れた景観性」、「低コスト」が評価され、認定製品となりました。



ベルト式中目ネットフェンス

労働安全衛生

業務の遂行にあたって安全を最優先することを基本として、体系的な安全対策を実施し、継続的な改善を行っています。また、社員の心身の健康維持も支援しています。

労働安全衛生マネジメント

ミライトグループ各社は、OHSAS18001の認証を取得した労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。業務の遂行にあたって安全を最優先することを明記した労働安全衛生方針に基づき、法規制および労働安全衛生要求事項の遵守、リスクアセスメントと危険予知活動を通じた労働安全リスクの低減・排除、相互啓発による意識定着活動に取り組んでいます。管理項目として人身事故、交通事故、重大な不安全行動などを設定し、継続的な改善を行っています。

■事故撲滅と安全品質の向上をめざして

事故撲滅と一層の安全意識の向上をめざすため、日々、基本動作に立ち返る姿勢を重視した様々な取り組みを実施しています。

現場従事者が安全に対する理解を深めるために安全作業手順書などの配備、安全教育の実施とその状況の確認、事故事

例の映像化、安全にかかわる規則のビジュアル化による提供を進めています。また、従事者との安全コミュニケーションの活性化を図るため、社長をはじめ幹部が積極的に現場パトロールに足を運ぶなど、日頃から従事者一人ひとりの安全意識の高揚を図っています。



危険体験・体感研修(雨天状態の屋根を再現)

■ミライトグループ安全大会

毎年7月の「全国安全週間」にあわせ、東西2会場でグループ会社のみならず協

力会社を含め、「ミライトグループ安全大会」を開催し、安全意識の再確認と安全対策の水平展開を図っています(東京開催・818名参加、大阪開催・596名参加)。2018年度も、安全意識をより高めるために、グループ各社の安全施策事例の発表や、外部講師による講演などを行いました。

■危険体験・体感研修

ミライトグループでは、建設業における死亡事故の約4割を占める墜落・転落事故の撲滅をめざし、社員や協力会社社員を対象に、事故を疑似体験できる設備を使った「危険体験・体感研修」を実施しています。受講者が、転落事故を身をもって体感することで、基本動作や転落防止器具の重要性をより強く感じ、安全意識を向上させることを目的としています。対象事業所と研修項目を拡大しており、2018年度は168人以上が受講しました。

大規模災害時の安全確保

大地震をはじめとする大規模災害への備えが社会的に要請される中、「大地震等災害対応ポケットマニュアル」を社員に配付。災害発生時の行動原則や安否確認の方法、災害情報の収集方法などを周知しています。また、徒歩での帰宅ルートの確認の呼びかけ、安否確認システムの利用訓練なども行っています。

健康管理の支援

全社員を対象に定期健康診断の受診のほか、特定年齢での人間ドック受診や特定保健指導などを実施し、社員の健康管理に役立てています。また、国内各地の保養施設の提供によるリフレッシュの機会づくりや、健康保険組合によるウォーキングイベントなどの健康増進施策も継続的に実施しています。

メンタルヘルス

2015年12月から義務化された「ストレスチェック制度」は従業員自身のストレスへの気付きや職場改善を通じて、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的としています。ミライトグループでは、制度義務化に先立ち、メンタルフォロー体制(相談窓口など)を整備し、ストレスチェック実施後の集団分析を踏まえ、部門ごとのメンタルヘルス研修を実施して職場改善につなげることで、メンタル不調の未然防止に努めています。

ダイバーシティ

年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進しています。

女性社員の活躍推進

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成ができるよう、行動計画を策定するとともに各社ごとに課題を分析し、新卒採用の女性比率や女性管理職比率の増加、女性の職域拡大などを中心に目標を設定し、取り組んでいます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスや両立支援による就労環境の整備に取り組んでいます。

■キャリアと育児・介護の両立支援

社員が長く安心して働き続けられるように、子どもが3歳に達するまで取得できる育児休業のほか、小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度を設けるなど、出産や育児、介護をはじめとするライフイベントにあわせて活用できる制度を、法で定める基準を上回る内容で整備しています。2012年10月のミライトグループ2社発足以降、2019年3月末までの女性社員の育児休業取得率は100%です。男性社員の育児休業など取得率は7割を超えて

いますが、さらなる増加に向けて取り組んでいます。そして育児休職者がスムーズに復職し活躍できるよう、サポート施策を充実させています。

また(株)ミライト・テクノロジーズでは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証しである「くるみんマーク」を取得しました。



■「えるぼし」の認定を取得

「えるぼし」の認定とは、女性の職場での活躍を推進するための行動計画を策定・届け出た企業のうち、取り組みの実施状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度で、「えるぼし」は認定マークの愛称です。(株)ミライト・テクノロジーズは、5つの評価項目「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多

様なキャリアコース」の全ての項目で認定基準を満たし、最高位である3段階目の認定を取得しています。

(株)ミライトも、同5つの評価項目の全てで認定基準を満たしています。



■平成30年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表賞」最優秀賞を受賞

(株)ミライト・テクノロジーズは、大阪市より「女性活躍に関する取り組みの実施状況などが優良な企業」として、また男性の育児参加などを支援する「イクメン推進企業」として、その地道な活動が評価されました。



シニア人材の活躍支援

日本の少子高齢化の進展に対応し、通信建設業に必要な高度技術の有資格者であるシニア人材の活躍支援を目的として、定年年齢を62歳とするとともに、定年後再雇用制度を定め、希望者が引き続き活躍できる環境を整備しています。

また、一定年齢以上の社員を対象にライフプランセミナーなどを開催し、社員の雇用延長後の働き方や資金計画などについても支援しています。

海外における現地人材の活躍推進

アジア・太平洋地域を中心として、ミライトグループは現在14カ国・地域の海外拠点運営しており、各拠点ではローカル社員が活躍しています。海外拠点間での要員派遣など相互支援を通じ、ローカル社員の総合的な技術力の向上を図るなど、社員一人ひとりが十分に実力を発揮できる育成に努めています。

MIRAIT PHILIPPINES INC.では障がいのある児童とのクリスマスパーティーを

実施するなど、地域とのつながりを深め、信頼を高める活動も行っています。



技術力の向上

高品質で安定した通信設備／システムを構築し社会に貢献するため、さらには変化し続ける社会の要請にいち早く応えお客様に満足していただくため、社員一人ひとりの技術力の向上に取り組んでいます。

技術・技能の修得

- マルチスキル化に向け、幅広い技術研修を実施

資格取得支援

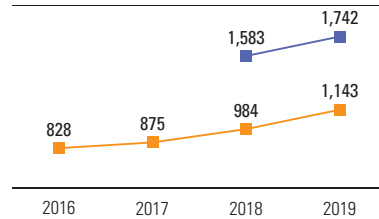
- 一人ひとりの資格取得目標を、毎年上司と面談して決定
- 会社指定の資格取得時に奨励金を支給

社員の技術力の証しとして、幅広い分野での資格取得を推奨、支援しています。

通信分野だけでなく、電気分野、ICT分野のほか、ドローン関連事業拡大に向けたドローン操縦士の育成にも積極的に取

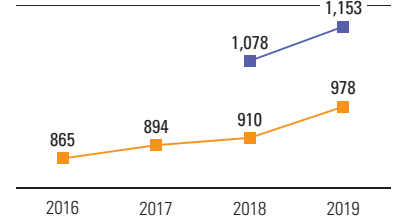
り組んでいます。特にドローンについては、「技能認証を実施する講習団体」となり、国土交通省航空局のホームページにも掲載されています。

電気工事士(第1種/第2種)



■ MRT, MTC ■ MRT, MTC, TTK, ソルコム, 四国通建社員の合計

陸上無線技術士(第1級)
陸上特殊無線技士(第1級)



海外事業拠点における研修プログラム

ミライトグループの海外拠点では、現地採用社員向けに様々な研修を行っています。スリランカに拠点をおくミライトグループのDAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITEDでは現在、大手通信事業者、大手通信機器ベンダーなど向けに土木を含めた光局内外工事を中心にサービスを提供しています。協力会社による施工も多いことから、当社社員だけでなく協力会社向けの研修

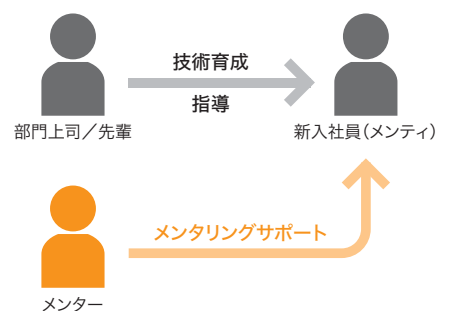
が重要になってきています。訓練内容は、技術訓練(座学、OJT)から安全対策(座学、朝礼、作業前の現地点検など)まで幅広くきめ細やかに実施しております。

当社のサービス品質を維持し関係社員の安全確保するため、訓練以外にも品質・安全表彰を実施するなど、お客様からの信頼と関係者の安全を第一に日々の業務運営に努めています。

メンタリングプログラム

新入社員を対象に、配属部署における上司とは別に指導・相談役となる先輩社員(メンター)を任命して、対話による「気付き」と、助言による新入社員(メンティ)の自発的・自律的な成長を促す制度を設けています。定期的な報告を受けてのフィードバックや月ごとの面談を通じて、新入社員だけでなく、メンターを務める先輩社員も成長できるプログラムとなっています。

メンタリングプログラムの考え方



循環型社会に向けた貢献

■建設副産物のリサイクル

各工事の現場で発生する建設副産物を最小限にし、発生したものには再生利用の用途を見つける取り組みを継続的に行っています。その一環として、ワイヤー（鋼撚り線）巻き付けドラムを、使い捨ての木製ドラムから、再利用ができる「ECOドラム」に



ECOドラム

転換する通信建設業界の取り組みに2008年から着手し、現在では一部のサイズを除き、ECOドラムを使用しています。

■使用品のリサイクル推進

使用後のユニホームやヘルメットを回収し、専門会社に委託したサーマル処理（熱

としての活用）などを通じたリサイクル推進を行っています。

■紙使用の削減

会議のペーパーレス化を進めるとともに、無駄を省く複合機の使い方を浸透させています。

総合的な環境保全施策

■グリーン開発ガイドライン

ミライトグループでは、地球環境の保全に向けて開発段階で配慮すべき項目をまとめた「グリーン開発ガイドライン」を2016年度に制定しました。工法、製品、サービスの開発にあたっては、関連する法規制を遵守するとともに、ライフサイクルを通じた環境影響を考慮することとしています。

■取引会社選定・評価における環境基準

ミライトグループでは、取引会社の評価・選定にあたり、CSRに関する取り組み姿勢も考慮しており、環境への配慮（推進体制、化学物質管理、CO₂排出削減、産業廃棄物削減）の状況をヒアリングして判断材料としています（p27参照）。

■グリーン購入

使用する事務用品と紙は、できるかぎりグリーン購入ガイドライン*の推奨事項を踏まえて購入しています。（株）ミライト、（株）ミライト・テクノロジーズにおける2018年度のグリーン購入率は、それぞれ85.7%、80.0%でした。

*購入する際に環境面で考慮すべき重要な観点を、製品ごとにグリーン購入ネットワーク（GPN）がリストアップしたものです。

生物多様性保全

■里山保全活動

2003年から（公財）大阪みどりのトラスト協会の里山保全活動に社内や協力会社から参加を募り、ボランティアとして参加しています。前年度に引き続き、2018年度も大阪府茨木市にある「車作（くるまつく

り）の森」において、植樹林を良好な状態に再生・維持するための笹刈り作業や間伐作業に参加し、自然環境・生物多様性の保全やみどり豊かで快適な環境づくりに取り組みました。



車作の森における作業

事業による環境保全への貢献

■直接的な貢献と間接的な貢献

太陽光を中心とする再生可能エネルギーによる発電設備の設計・施工・運用・保守、LED照明の設置・保守、EV充電システムの設置・保守、エネルギーマネジメ

ントシステムや蓄電池システムの提供などを通じて、低炭素社会に求められるエネルギーインフラの実現へ直接的に貢献しています。

また、広域無線センサーネットワークシ

ステムや次世代モビリティの開発など、高効率のスマートエネルギーシステムやスマートシティの実現に向けた動きにも積極的に参画しています。

地域社会への貢献

地域社会の一員として、より暮らしやすく、活気のある地域をつくる取り組みを、積極的かつ継続的に企画・推進しています。

地域および社会全体の課題解決への貢献

■東北の被災地支援

宮城県岩沼市にて開催された宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)へ参加しました。ミライトグループでは、2011年より開始された本活動へ継続的に参加しており、これまでに仮設住宅への花壇設置や、農地のがれき撤去、海岸防潮林再生に向けた植樹などを行っています。

■平成30年7月豪雨における被災3県への義援金

2018年度は、台風などによる水害や大規模な地震の発生など、国内で災害が多発しました。特に、「平成30年7月豪雨」では、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録された集中豪雨により甚大な被害が発生しています。ミライトグループは、特に被害の大きかった岡山県、広島県、愛媛県の3県の被災者の方々に向けて、各県とも100万円ずつ、計300万円の義援金をお送りしました。

地域とのコミュニケーション活動

■祭礼や清掃活動への参加

日本各地の伝統的な祭礼は、社会構造の変化とともに存続が難しくなりつつあります。ミライトグループ各社では、地域の祭礼への参加を社員に呼び掛けています。神輿の担ぎ手になる場合もあります。

また、地域での清掃活動を継続的にを行っています。

■株主優待のメニューを拡充し「スペシャルオリンピック日本」へ寄付

ミライトグループでは、「スペシャルオリンピック日本」の活動趣旨に賛同し、2018年度から、株主優待のメニューの一つとして、同団体への寄付を選択できるようにしています。2回目となる今年度は、236名の株主様のご賛同をいただき、合計494,000円を寄付しました。今後も多様な人々がともに生きる社会づくりに貢献していくこととしています。

■耕作放棄地の活用

日本各地で耕作放棄地が増え、周辺の農地への雑草・害虫・鳥獣などの被害が生じています。ミライトグループの協力会社である(株)村山土建は、地域貢献施策として、新潟県十日町市の耕作放棄地で「米作り」を行っています。ミライトグループは本活動に賛同し、社内で田植えと稲刈りをするボランティアを募っています。

■豊洲フェスタへの参加

ミライトグループは、東京都江東区主催の地域イベント「豊洲フェスタ」へ、本社を豊洲に移転した2010年より毎年参加しています。2018年度は、グループ各社より総勢約60名のボランティアスタッフが参加し、手作りの空気砲ゲーム、バルーンアートの実演、作りたてのポップコーンを提供しました。



ミライト米稲刈り



NTT千葉グループいなか水辺クリーン活動



御霊神社夏祭り



豊洲フェスタ

取締役、監査役候補の指名方針・手続及び指名

取締役・監査役候補の指名については、社内外から幅広く候補者を人選し、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を2018年12月に設置し、委員会への諮問・答申を踏まえ、優れた人格・見識と高い経営能力を有する候補者を取締役会で決定しています。

特に社外取締役については、各分野に

おける豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を指名しています。また、社外監査役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、独立した客観的立場から取締役の経営判断や職務執行について、法

令・定款の遵守状況等を適切に監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できる方を指名しています。

取締役・監査役個々の選任理由などについては、「株主総会招集ご通知」に記載しています。

設置機関の概要

名称	目的・権限	代表者	構成員
取締役会	法令または定款の定めにより、当社グループの経営の基本方針を決定	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行、海老沼 英次、馬場 千晴 監査役 桐山 学、関 裕、細川 雅由、勝丸 千晶(石川 千晶)
指名・報酬委員会	取締役の指名・報酬に関わる客観性を向上させるため、取締役会のもと、任意の諮問委員会として設置	取締役(社外) 馬場 千晴	取締役 海老沼 英次、鈴木 正俊
監査役会	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議	常勤監査役 桐山 学	監査役 関 裕、細川 雅由、勝丸 千晶(石川 千晶)
経営会議	経営方針に関する重要事項について報告を受け、重要方針を審議	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行 執行役員 三ツ矢 高章、勝倉 知穂 事業会社 阿部 健
コンプライアンス委員会	当社グループのコンプライアンス上の問題となる事例の報告と是正コンプライアンス意識向上施策等の検討	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行 監査役 桐山 学、関 裕 事業会社 門池 清隆、伊藤 史典、渡邊 裕二、森岡 寅雄、赤瀬 香
リスク管理委員会	リスク管理を効果的・効率的に実施するための方針・体制等を審議、決定	代表取締役社長 鈴木 正俊	取締役 高島 宏一、中山 俊樹、原 隆一、山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、土肥 幹夫、平原 敏行 監査役 桐山 学、関 裕 事業会社 門池 清隆、伊藤 史典、渡邊 裕二、森岡 寅雄、赤瀬 香

(注) 1 取締役 海老沼 英次並びに馬場 千晴は、社外取締役です。

2 監査役 関 裕並びに勝丸 千晶(石川 千晶)は、社外監査役です。

最高経営責任者等の後継者計画策定・運用への主体的な関与と後継候補の計画的な育成

最高経営責任者等経営幹部の後継者計画・育成については、経営理念や経営戦略を踏まえて適切に行っています。

最高経営責任者の選任については、社

外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえ、取締役会で決議することとしています。

取締役会メンバー（2019年6月26日現在）



代表取締役社長
鈴木 正俊



代表取締役副社長
高島 宏一



代表取締役副社長
中山 俊樹



取締役常務執行役員
経営戦略部長
原 隆一



取締役常務執行役員
総務人事部長
山本 康裕



取締役常務執行役員
新ビジネス推進室長
遠竹 泰



取締役常務執行役員
財務部長
塚本 雅一



取締役
土肥 幹夫



取締役
平原 敏行



取締役(社外)
海老沼 英次



取締役(社外)
馬場 千晴



常勤監査役
桐山 学



常勤監査役(社外)
関 裕



監査役
細川 雅由



監査役(社外)
石川 千晶
(勝丸 千晶)

コミュニケーションの充実に向けた取り組み

IR活動は、情報取扱責任者である取締役財務部長を責任者として、担当部署であるIR室が実施しています。株主・投資家の皆様との面談については、可能な限り、責任者自らが対応しています。

また、アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催し、説明会の様子についてはホームページなどで動

画配信を実施しています。海外の機関投資家に対しては、重要情報の英語でのタイムリーな情報提供に努めるほか、北米・欧州・アジア地域において海外IRを実施しています。なお、決算説明会および海外IRは、株主・投資家の皆様と建設的な議論を促進するため、原則として代表者自らが説明を行うこととしています。

加えて、証券会社などが主催する個人投資家説明会などにも適宜参加しています。

また、決算説明会や個別面談などを通じて頂いたご意見などは、グループの主要関係者にフィードバックしています。

このほか、すべての株主の皆様宛に業績やトピックスをまとめた冊子「ミライトレポート」を年2回送付しています。

株主総会の活性化に向けた取り組み

当社は、招集通知のビジュアル化や早期発送、インターネットによる議決権の行使、英文招集通知(要約版)の作成などを通じ、株主総会の活性化および議決権行

使の円滑化に積極的に取り組んでいます。また、株主総会終了後には、株主の皆様との懇親の場を設け、広く意見交換を行えるように努めています。

社外取締役より

取締役会は、会社法上、会社の業務執行に関する意思決定をなす必要的機関であり、東京証券取引所が上場企業に対して実践を求めるコーポレートガバナンス・コードにおいて、「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、①企業戦略などの大きな方向性を示すこと②経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと③独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うこと、をはじめとする役割・責務を適切に果たすべきである。」とされている。当社は、取締役会の役割・責務を適切に果たすべく、役員に関する業績連動型株式報酬制度の導入、取締役会の実効性評価導入、取締役会間で中長期的な経営課題を議論する審議の場の設置、任意の指名・報酬委員会の設置、女性公認会計士の社外監査役就任など、着々と施策を実現し、株主の皆様への期待に応えるべく努力を重ねております。

平成20年 12月 弁護士登録
平成22年 4月 上智大学法科大学院非常勤講師(現在)
平成25年 1月 田辺総合法律事務所パートナー(現在)
平成26年 6月 当社取締役(現在)
平成28年 6月 楽天銀行株式会社社外取締役(現在)
平成31年 3月 シンバイオ製薬株式会社社外監査役(現在)
令和元年 6月 東光電気工事株式会社社外監査役(現在)

社外取締役 海老沼 英次



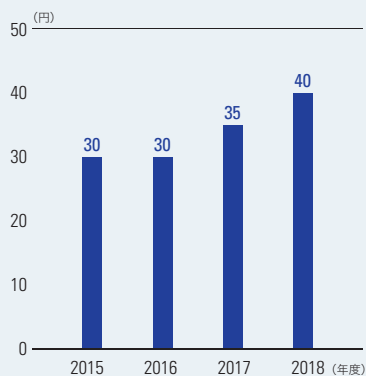
情報通信分野における技術革新の進展に加え、企業統治の一層の拡充を求めるコーポレートガバナンス・コードの改定など、経営を巡る環境は引き続き大きく変化しています。これに対し当グループは新中期経営計画を策定し、また任意の「指名・報酬委員会」を設置するなど、事業戦略、ガバナンスの両面を着実に対応を進めてきています。こうした重要課題への対応にあたっては、取締役会メンバーによる事前討議の場である「審議の場」での議論を重ねる一方、社外取締役に対して代表取締役などとの会合や担当部署からの事前説明・意見交換の場を設けるなど、取締役会での意思決定に向け十分に議論を深める努力をしている点、評価しています。今後、新中期経営計画達成に向けて、経営統合により拡大した事業規模と多様化する事業ドメインを踏まえた適切なガバナンスが重要で、社外取締役としてこれまでの知見・経験を積極的に活かし尽力して行きたいと考えております。

平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役副社長
平成19年6月 株式会社ジャパンエナジー(現 JXTGエネルギー株式会社) 常勤監査役
平成24年6月 JX日鉱日石金属株式会社(現 JX金属株式会社) 常勤監査役
平成27年6月 株式会社増玉りそな銀行社外取締役 東北電力株式会社社外監査役
平成29年6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役 監査委員会委員(現在)
平成30年6月 当社取締役(現在) 東北電力株式会社 社外取締役監査等委員(現在)

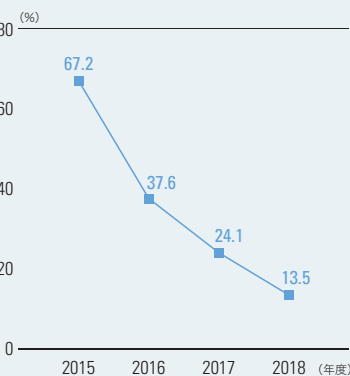
社外取締役 馬場 千晴



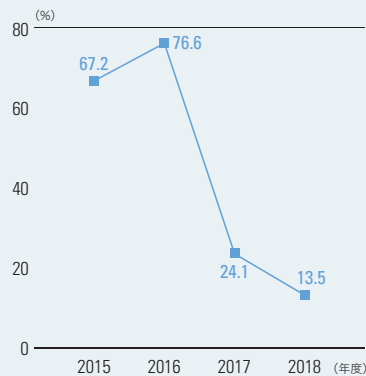
1株当たり配当金



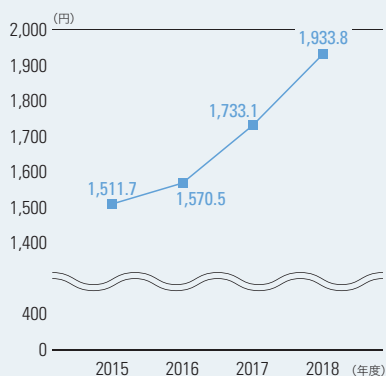
配当性向



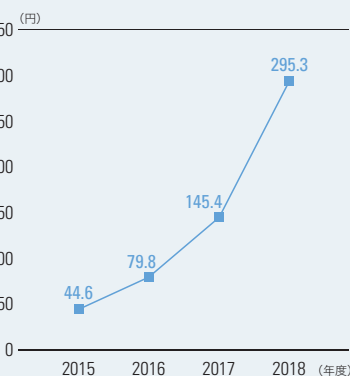
総還元性向



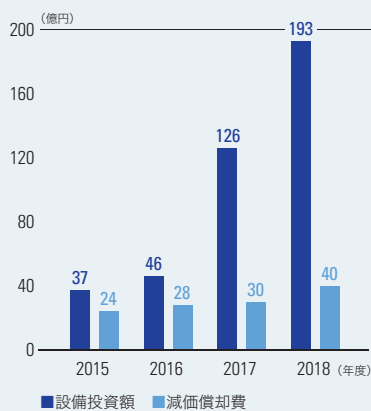
1株当たり純資産



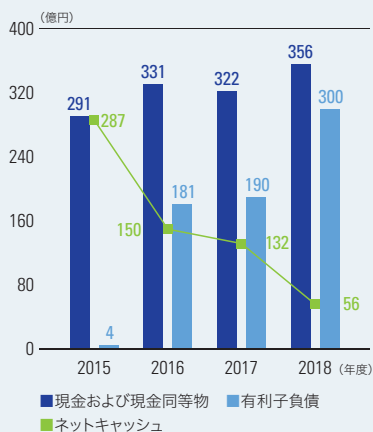
1株当たり当期純利益



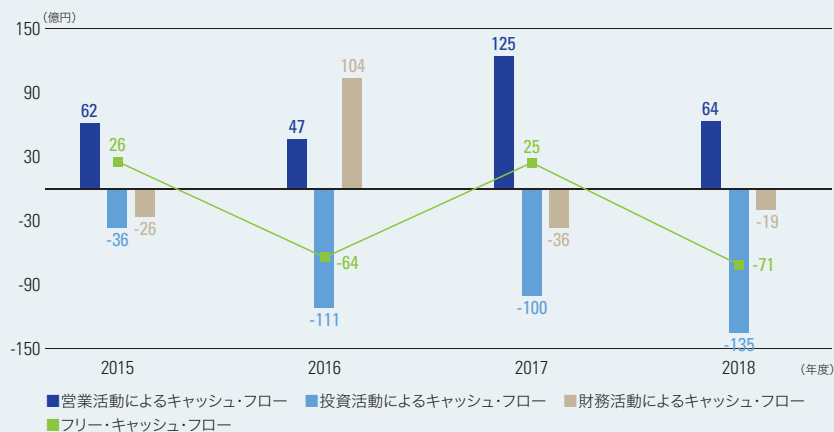
設備投資額／減価償却費



現預金等／有利子負債



キャッシュ・フロー



2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益には、経営統合に伴う特別利益(100億円)が含まれております。

株主の状況

2019年3月31日現在

最新の情報はWebサイト(<https://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	108,325,329株(うち、自己株式の数1,632,965株)
株主数	20,644名(自己株式除く)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	145,605	13.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	100,070	9.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,819	4.67
住友電設株式会社	24,886	2.33
株式会社ソルコム	22,688	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	18,898	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,224	1.52
四国通建株式会社	15,744	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	14,859	1.39
株式会社みずほ銀行	13,005	1.22

※1. 持株比率は当社所有の自己株式(1,632,965株)を控除して計算しております。
2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数	株式数(株)	比率
金融機関	33,658,569	31.6%
金融商品取引業者	1,117,942	1.0%
その他の国内法人	29,287,385	27.5%
外国法人等	18,058,157	16.9%
個人・その他	24,570,311	23.0%
合計	106,692,364	100%

所有者別株主数	株主数(名)	比率
金融機関	57	0.3%
金融商品取引業者	44	0.2%
その他の国内法人	314	1.5%
外国法人等	208	1.0%
個人・その他	20,021	97.0%
合計	20,644	100%